

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 100-8251

住 所 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

氏 名 日本ポリエチレン株式会社

代表取締役社長 府川洋一

(代理者) 川崎工場長 片岡直穂

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本ポリエチレン株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区夜光二丁目3番2号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	プラスチック製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		47,742 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂

(第2面)

計画期間	2019年度～2021年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。
 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

1 事業者全体としての基本方針

日本ポリエチレンでは、環境・安全に関する理念及び方針を定めている。

<環境・安全に関する理念>(抜粋)

事業活動における環境・安全の確保は経営の基盤をなすものであり、あらゆる事業活動において、「環境・安全の確保」を最優先のものとし、地域・公共の環境保全および安全を確保する。

<環境・安全に関する方針>では、温室効果ガス排出削減に関する方針として、

- ・地域環境保全・地球環境保護の推進

- ・省資源・省エネルギーの推進

の2つを掲げている。

また、エネルギー管理方針を「限りある資源、エネルギーの節約と地球環境保護に寄与するため、省資源、省エネルギーを推進する」と定め、エネルギー管理組織のもとで工場はもとより全社一体となり省エネルギー活動を推進している。

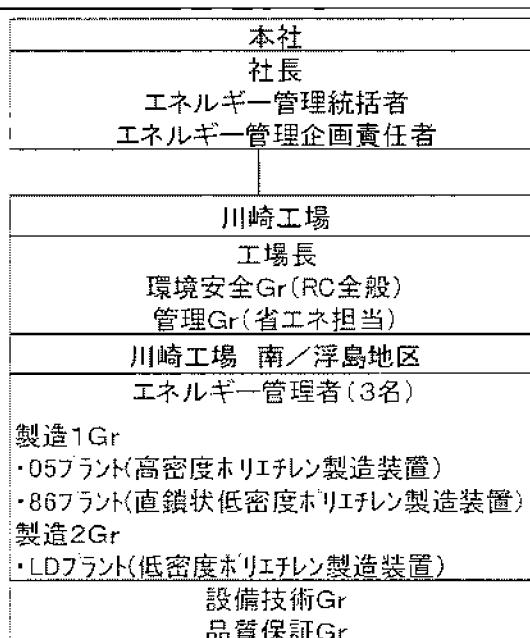
2 市内事業所の基本方針

- ・計画期間(3年以内)に点検表の該当する項目について、継続的に維持・改善検討を推進し、目標を達成する。
- ・1998年10月12日に川崎工場全体を適用範囲に認証取得したEMS(ISO14001)の環境目的・目標に、省エネ項目を入れ、PDCAを回し取り組む。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理(PDCAサイクル)を行うための方針

- ・毎月の月次報告会において、
 - ①プラント毎のエネルギー使用量の予実比較を行うことにより、エネルギーロスの無いことを確認する。使用量の増加がある場合は、原因を追究し、即座に対策を取る。
 - ②地区毎及び工場全体のエネルギー使用量について確認する。
- ・工場単位で開催する省エネルギー推進小委員会、全社で開催する省エネルギー推進委員会の場で、省エネルギー対策の進捗を確認し、着実に実行していく。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 激室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 激室効果ガスの排出の量の削減目標及び激室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量 ((実)は実排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。)

	1、2、4号該当者等	3号該当者等
基 準 年 度	2018	年度
目 標 年 度	2021	年度
基 準 排 出 量	(実) 61,630 (調) 61,630 t-CO ₂	(実) (調) t-CO ₂
目 標 排 出 量	(実) 59,791 (調) 59,791 t-CO ₂	(実) (調) t-CO ₂
削 減 量	(実) 1,839 t-CO ₂	(実) t-CO ₂
内 訳	対策実施による削減量 (実) 800 t-CO ₂	(実) t-CO ₂
	上記以外の削減量 (実) 1,039 t-CO ₂	(実) t-CO ₂
削 減 率	(実) 3.0 %	(実) %

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等 (任意記載)

	1、2、4号該当者等	3号該当者等
原 单 位 等 の 活 動 量	生産量	
原 单 位 の 単 位	t-CO ₂ /t	
基 準 年 度 の 値	0.2761	
目 標 年 度 の 値	0.2679	
削 減 率	3.0 %	%

ウ 目標設定に関する説明

本社RC(リボンジブル・カ)推進計画で、「製造、輸送で5年度間平均エネルギー原単位変化 99.0%以下を目標」が定められているのを受けて、工場も同様の目標を設定している。

(2) 激室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標) (任意記載)

製造、輸送で5年度間平均エネルギー原単位変化 99.0%以下を目標

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容（別表第1から6等を参考に記載してください。）

計画	1. 生産設備のエネルギー管理 蒸留塔リボイラーの蒸気使用量削減 コモノマー液フィードによる気化用蒸気量削減 2. 外部機関の利用 スチームトラップ管理外注化 3. システムの変更 モーター更新時にインバーター化を推進 4. 照明設備の更新 LED照明の採用
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

○外部機関の利用

スチームトラップ管理外注化

○新型機器による省エネ

電気室空調機の新型機への更新及び優先使用

UPS更新

計器室変電所&B倉庫用変圧器の更新

○システムの変更

ブロワーインバーター化

○照明設備の更新

LED照明の採用

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	○	設備投資における合理性を検討し、現在の時点では予定無し
風力	○	設備投資における合理性を検討し、現在の時点では予定無し
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

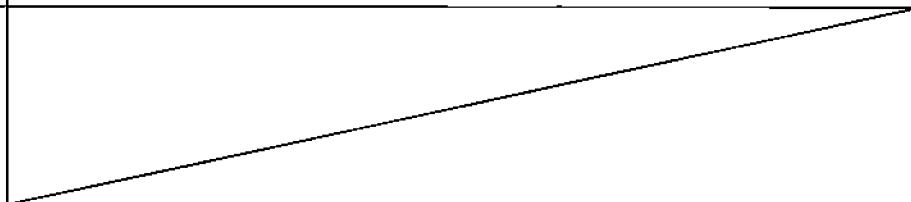
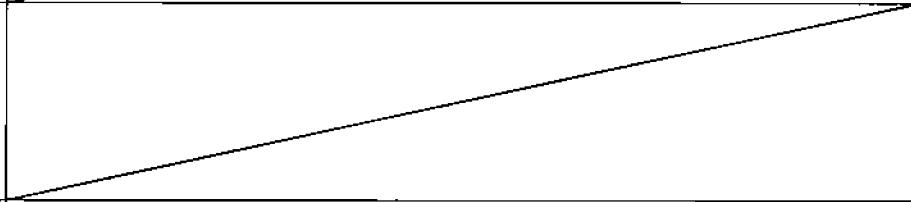
種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

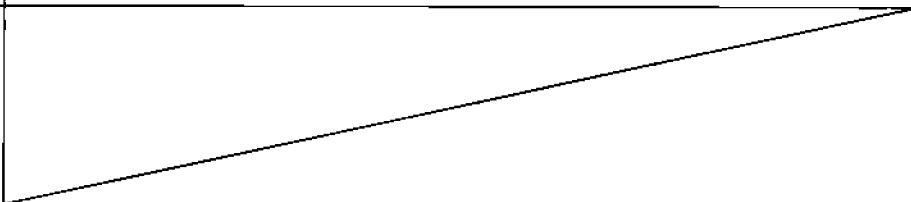
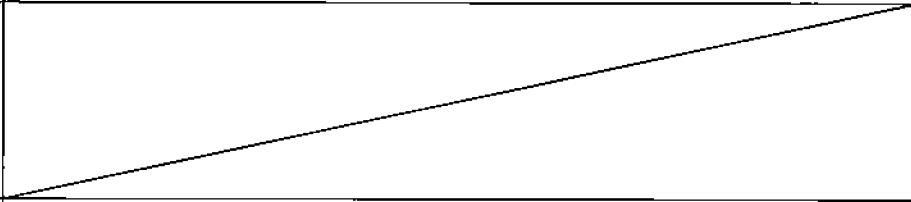
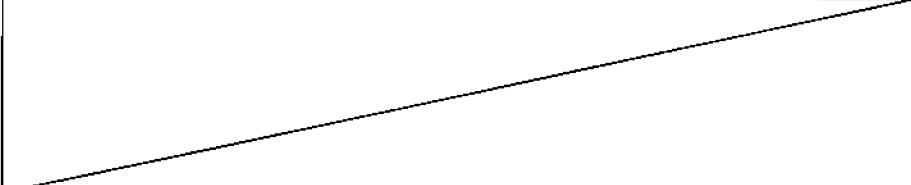
(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計画	なし
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計画	<ul style="list-style-type: none">○川崎市エコ運搬制度による環境負荷低減への取組み推進○廃棄物の分別化の継続○事務所空調機の季節ごとの設定温度の厳守
第1年度	
第2年度	
第3年度	

指針様式第1号

(第6面)

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	61,630	t-CO ₂
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

47,742	KL
--------	----

ウ 事業所の数

1

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上 の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量	
日本ポリエチレン株式会社 川崎工場(南・浮島)	川崎市川崎区夜光二丁目3番2号	61,630	t-CO ₂
			t-CO ₂
			t-CO ₂
			t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kL以上1,500kL未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量	
			t-CO ₂
			t-CO ₂
			t-CO ₂
			t-CO ₂